



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青柳 孝雄
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,685	9.0	327		317		213	
2019年3月期第2四半期	12,551	2.6	25	96.4	4	99.3	39	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 211百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 74百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.06	
2019年3月期第2四半期	2.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	21,764	7,801	35.8	440.19
2019年3月期	21,911	7,766	35.4	438.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,801百万円 2019年3月期 7,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		10.00	10.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2019年3月期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭
 2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 -円-銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,120	4.5	1,000	9.0	980	10.5	630	6.0	35.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	18,602,244 株	2019年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	878,857 株	2019年3月期	881,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	17,722,401 株	2019年3月期2Q	17,720,791 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式(2020年3月期2Q 125,400株、2019年3月期 128,000株)が含まれています。

また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2020年3月期2Q 126,386株、2019年3月期2Q 36,571株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の保護主義政策と貿易摩擦の拡大、欧州における政情不安、日韓関係の悪化、緊迫する中東情勢など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が堅調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に成長基調が継続しました。一方で、建設業における働き方改革の推進は引き続き重要な課題であり、建設現場における長時間労働の是正及び週休2日完全実施のための生産性向上への取り組みや、技能労働者の待遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入など、担い手確保のための環境整備が順次進められています。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画「VISION2016」の4年目を迎え、本計画に掲げる目標の達成に向け安定した経営基盤を維持・拡大するために、設計力・技術提案力・積算力など総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、製造・施工の効率化、機械化・ICT活用の推進及び安全・品質管理の高度化など、総力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は9,568百万円(前年同四半期比3.0%増)、売上高は13,685百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。損益につきましては、売上高の増加と工事採算性の改善により、営業利益327百万円(前年同四半期は営業利益25百万円)、経常利益317百万円(前年同四半期は経常利益4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、従来からの新設事業への注力に加え、増加傾向にある維持更新事業やプレキャストPC事業への営業活動を展開しましたが、上半期の受注計画に織り込んでいた工事の発注が下半期に変更になったことなどにより、受注高は6,622百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

売上高につきましては、新名神、中国道の高速道路(NEXCO発注工事)や北陸及び九州新幹線(JRTT発注工事)など大型の繰越工事が順調に進捗し、売上高は10,009百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、工事採算性の改善により、1,240百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

②建築事業

建築事業は、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化を推進した結果、受注高は2,670百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

また、緊張工事や耐震工事が順調に進捗したことや、工場における生産性向上、新規受注案件の単価アップ、繰越案件の設計変更に係る契約変更協議などに注力した結果、売上高は3,524百万円(前年同四半期比27.3%増)、セグメント利益は389百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、前年同四半期並みの受注高241百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高120百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益71百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は21,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となりました。主な要因は、その他流動資産が373百万円及び製品が280百万円、有形固定資産が92百万円増加したものの、現金預金が534百万円、未成工事支出金が239百万円減少したことです。

(負債)

負債合計は13,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円の減少となりました。主な要因は、電子記録債務が497百万円、預り金が348百万円及び未成工事受入金が324百万円増加したものの、その他流動負債が757百万円、長期借入金が267百万円及び未払法人税等が228百万円減少したことです。

(純資産)

純資産合計は7,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円の計上及び剰余金の配当178百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、1,416百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は396百万円（前年同四半期は1,098百万円の使用）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務及び預り金の増加によるものです。支出の主な要因は、未収消費税等の計上、未払費用の減少、その他のたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は486百万円（前年同四半期は232百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は444百万円（前年同四半期は1,676百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はなく、前期に比べ増収増益となる見込みであります。また、配当予想につきましては、1株当たり9円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,950	1,416
受取手形・完成工事未収入金等	11,761	11,702
製品	112	392
未成工事支出金	532	293
材料貯蔵品	197	190
未収入金	140	161
その他	15	389
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	14,702	14,537
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,517	1,499
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,289	1,340
土地	3,439	3,439
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	22	83
有形固定資産合計	6,271	6,363
無形固定資産		
のれん	55	46
その他	45	28
無形固定資産合計	100	74
投資その他の資産		
投資有価証券	166	162
退職給付に係る資産	357	378
繰延税金資産	173	109
その他	139	137
投資その他の資産合計	836	788
固定資産合計	7,209	7,226
資産合計	21,911	21,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,363	4,315
電子記録債務	2,308	2,805
短期借入金	534	534
未払法人税等	295	66
未成工事受入金	860	1,184
預り金	2,049	2,398
完成工事補償引当金	25	26
その他	1,543	786
流動負債合計	11,978	12,117
固定負債		
長期借入金	799	532
繰延税金負債	0	0
株式給付引当金	19	32
退職給付に係る負債	926	937
その他	420	343
固定負債合計	2,166	1,844
負債合計	14,145	13,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,748	1,748
利益剰余金	4,052	4,087
自己株式	△372	△370
株主資本合計	7,807	7,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	3
退職給付に係る調整累計額	△47	△45
その他の包括利益累計額合計	△41	△42
純資産合計	7,766	7,801
負債純資産合計	21,911	21,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,551	13,685
売上原価	11,136	11,977
売上総利益	1,414	1,707
販売費及び一般管理費	1,388	1,380
営業利益	25	327
営業外収益		
物品売却益	9	3
その他	5	4
営業外収益合計	14	8
営業外費用		
支払利息	13	4
支払保証料	14	9
その他	7	3
営業外費用合計	35	17
経常利益	4	317
税金等調整前四半期純利益	4	317
法人税、住民税及び事業税	30	34
法人税等調整額	14	69
法人税等合計	44	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	213
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	213

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△3
退職給付に係る調整額	△38	1
その他の包括利益合計	△34	△1
四半期包括利益	△74	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4	317
減価償却費	213	277
のれん償却額	9	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△34	△12
支払利息	13	4
売上債権の増減額 (△は増加)	60	59
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△873	239
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△273
未収入金の増減額 (△は増加)	128	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△535	449
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△131	324
預り金の増減額 (△は減少)	448	348
未払費用の増減額 (△は減少)	14	△274
未払又は未収消費税等の増減額	△167	△672
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△76
その他	△113	△71
小計	△1,002	627
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△4
法人税等の支払額	△78	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△486
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	—
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△63	△267
配当金の支払額	△158	△177
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676	△444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346	△534
現金及び現金同等物の期首残高	1,226	1,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572	1,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,660	2,768	121	12,551	0	12,551	—	12,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,660	2,768	121	12,551	0	12,551	—	12,551
セグメント利益又は 損失(△)	1,041	303	69	1,414	△0	1,414	—	1,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,414
その他の利益	△0
販売費及び一般管理費	△1,388
四半期連結損益計算書の営業利益	25

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,009	3,524	120	13,654	30	13,685	—	13,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,009	3,524	120	13,654	30	13,685	—	13,685
セグメント利益	1,240	389	71	1,701	6	1,707	—	1,707

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,701
その他の利益	6
販売費及び一般管理費	△1,380
四半期連結損益計算書の営業利益	327

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。